

平成 29 年度 市民税・県民税 申告書（分離課税等用）

個人番号		生 年 月 日	整理番号	
フリガナ		. .	電話番号	
氏 名				

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費 円	差引金額	特別控除額 円
			(収入金額－必要経費) 円	
特例適用条文				

特別控除額	特例適用条文	譲渡の態様	2,000万円	措法34条	区画整理
5,000万円	措法33条の4	土地収用	1,500万円	措法34条の2	特定住宅地
3,000万円	措法35条	居住用財産	800万円	措法34条の3	農地保有合理

3 株式等譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種 目			必要経費 円
	事業	譲渡	雑	
* 株式等の譲渡、上場株式等の配当に係る割額控除額は、申告書裏面「7」へ記入してください		特例適用条文		

4 上場株式等の配当所得等に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額 円	配当所得に係る負債の利子 円

5 山林所得・退職所得に関する事項

③④ 山 林	A 収入金額 円	B 必要経費 円	C 特別控除 円	D 青色申告特別控除 円	所得金額(A-B-C-D) 円

退 職	A 収入金額 円	勤続年数 年 (年 月 間)	普通障害 <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 障害	B 退職所得控除額 円	C 差引(A-B) 円	所得金額(C×1/2) 円

1 収 入 金 額	短期譲渡	一般分	シ	円	
	長期譲渡	軽減分	ス		
		一般の譲渡	セ		
		優良住宅地等に係る譲渡	ソ		
		居住用財産の譲渡	タ		
		一般株式等の譲渡	チ		
		上場株式等の譲渡	ツ		
		上場株式等の配当等	テ		
		先物取引	ト		
5 所 得 金 額	短期譲渡	一般分	㉕	円	
	長期譲渡	軽減分	㉖		
		一般の譲渡	㉗		
		優良住宅地等に係る譲渡	㉘		
		居住用財産の譲渡	㉙		
		一般株式等の譲渡	㉚		
	上場株式等の譲渡	㉛			
	上場株式等の配当等	㉜			
	先物取引	㉝			

この申告書（分離課税等用）は、市・県民税申告書と一緒に提出してください。